

平成 26 年 外 食 産 業 市 場 規 模 推 計 に つ い て

平成 27 年 6 月
一般社団法人 日本フードサービス協会

I. 外食産業の市場規模

平成 26 年（暦年）の外食産業市場規模は、消費税増税や年央の天候不順などもあり伸び悩む時期もあったが、最終的に世帯 1 人当たり外食支出額が増加したことや、訪日外国人が増加したこと、法人交際費が増加したと見込まれることから、前年比 1.5%増加し、24 兆 3,686 億円と推計される。

各部門ごとの市場規模の推定については、以下のとおりである。

（参考）推計値には消費税を含む。

外食産業の分類は、「日本標準産業分類（総務省）」（平成 14 年改訂）に準じている。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の 79.6%を占め、19 兆 3,980 億円と、前年より 1.5%増加した。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の 65.9%を占め、16 兆 592 億円で、前年より 1.5%増加している。

- ① 「飲食店」の市場規模は、前年より 1.6%増加し、13 兆 1,213 億円となった。（注 1）内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」（対前年増減率 2.7%増）、「そば・うどん店」（立ち食いそば・うどん店を含む。）（同 1.2%増）、回転寿司を含む「すし店」（同 1.2%増）は増加したが、「その他の飲食店」（ファストフードのハンバーガー店、お好み焼き店を含む。）（同 4.9%減）は減少した。
- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、消費税増税等の影響により国内旅行は縮小したものの、訪日外国人のインバウンド需要が下支えしたと見られ、前年より 0.8%増加した。

(2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、全体の 13.7%を占め、3 兆 3,388 億円と、前年より 1.3%増加した。

- ① 「学校給食」（主として小学校、中学校等の給食で、大学の学生食堂は含まない。）は、給食実施数は微減ながら給食単価上昇から、前年より 1.3%増加した。
- ② 「事業所給食」は、給食単価上昇などから、「社員食堂等給食」は 1.8%、「弁当給食」は 2.5%、ともに増加した。（注 2）
- ③ 「病院給食」は、入院時食事療養費の減少傾向等から、前年より 0.2%減少した。
- ④ 「保育所給食」は、保育所の在在者数の増加傾向などから、前年より 2.0%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、全体の20.4%を占め、4兆9,706億円と、前年より1.6%増加した。

- (1) 「喫茶店」は、前年より2.8%増加し、1兆909億円となった。
- (2) 「居酒屋・ビヤホール等」は、前年より0.5%増加し、1兆239億円に、「料亭・バー」は、前年より1.5%増加し2兆8,558億円となった。

II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店などの「料理品小売業」の市場規模は、6兆7,725億円で、前年より4.3%増加した。(注3)

III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に、「料理品小売業(重複する弁当給食を除く。)」の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、30兆6,154億円で、前年より2.1%増加した。

(注1) 飲食店において、テイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。

(注2) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、持ち帰り弁当などは含まない。

(注3) 事業所給食中の弁当給食を除いた「料理品小売業(重複する料理品小売業は除く。)」の市場規模は、6兆2,468億円(対前年増減率4.5%増)である。

(問い合わせ先)

一般社団法人 日本フードサービス協会
附属機関 外食産業総合調査研究センター
〒102-0082 東京都港区浜松町1-29-6
浜松町セントラルビル10階
TEL: 03-5403-1060

外食産業市場規模推計値(平成24年(2012)～平成26年(2014))

2015年6月

	実 数 (億円)			対前年増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)
	外食産業計	232,217	240,120	243,686	1.7	3.4	1.5	100.0	100.0
給食主体部門	185,698	191,175	193,980	2.4	2.9	1.5	80.0	79.6	79.6
営業給食	152,583	158,223	160,592	2.9	3.7	1.5	65.7	65.9	65.9
飲食店	124,683	129,088	131,213	2.0	3.5	1.6	53.7	53.8	53.8
食堂・レストラン	88,158	91,150	93,615	3.2	3.4	2.7	38.0	38.0	38.4
そば・うどん店	10,717	11,506	11,644	0.8	7.4	1.2	4.6	4.8	4.8
すし店	12,753	13,551	13,708	△ 0.7	6.3	1.2	5.5	5.6	5.6
その他の飲食店	13,055	12,881	12,246	△ 1.7	△ 1.3	△ 4.9	5.6	5.4	5.0
国内縁機内食等	2,440	2,496	2,522	3.1	2.3	1.0	1.1	1.0	1.0
宿泊施設	25,460	26,639	26,857	7.3	4.6	0.8	11.0	11.1	11.0
集団給食	33,115	32,952	33,388	0.5	△ 0.5	1.3	14.3	13.7	13.7
学校	4,905	4,919	4,981	4.1	0.3	1.3	2.1	2.0	2.0
事業所	17,158	16,878	17,210	△ 0.0	△ 1.6	2.0	7.4	7.0	7.1
社員食堂等給食	11,977	11,747	11,953	0.1	△ 1.9	1.8	5.2	4.9	4.9
弁当給食	5,181	5,131	5,257	△ 0.3	△ 1.0	2.5	2.2	2.1	2.2
病院	8,130	8,155	8,138	△ 1.2	0.3	△ 0.2	3.5	3.4	3.3
保育所給食	2,922	3,000	3,059	3.0	2.7	2.0	1.3	1.2	1.3
料飲主体部門	46,519	48,945	49,706	△ 1.1	5.2	1.6	20.0	20.4	20.4
喫茶店・居酒屋等	19,977	20,798	21,148	△ 0.7	4.1	1.7	8.6	8.7	8.7
喫茶店	10,197	10,611	10,909	0.1	4.1	2.8	4.4	4.4	4.5
居酒屋・ビヤホール等	9,780	10,187	10,239	△ 1.5	4.2	0.5	4.2	4.2	4.2
料亭・バー等	26,542	28,147	28,558	△ 1.4	6.0	1.5	11.4	11.7	11.7
料亭	3,173	3,364	3,414	△ 1.4	6.0	1.5	1.4	1.4	1.4
バー・キャバレー・ナイトクラブ	23,369	24,783	25,144	△ 1.4	6.1	1.5	10.1	10.3	10.3
料理品小売業	64,648	64,934	67,725	2.7	0.4	4.3	-	-	-
弁当給食を除く	59,467	59,803	62,468	2.9	0.6	4.5	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,181	5,131	5,257	△ 0.3	△ 1.0	2.5	-	-	-
外食産業(料理品小売業を含む)	291,684	299,923	306,154	2.0	2.8	2.1	-	-	-

資料：(一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」「(平成14年改訂)」に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているもの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 平成24年及び25年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。

5) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。